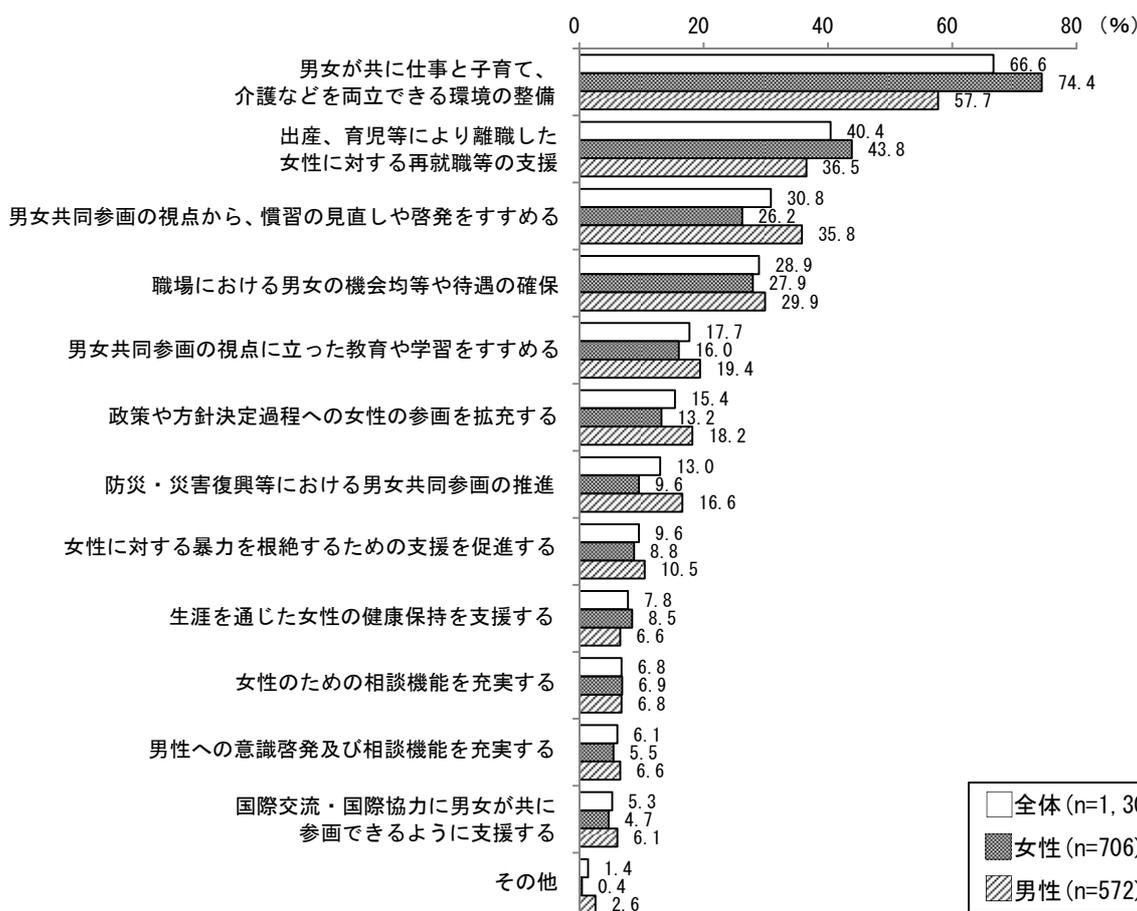


10. 男女共同参画の推進について

(1) 男女共同参画社会の実現のために行政が力を入れていくべきこと

問 30 県では男女共同参画社会の実現を目指し、様々な施策を実施しています。今後、県や市町村がどのようなことに力を入れていくべきだとお考えですか。(〇印は3つまで)

【図表 30-1 男女共同参画社会の実現のために行政が力を入れていくべきこと】



◆「男女が共に仕事と子育て、介護などを両立できる環境の整備」が6割超で最も高い

男女共同参画社会の実現のために行政が力を入れていくべきことについて、「男女が共に仕事と子育て、介護などを両立できる環境の整備」が66.6%と最も高く、次いで「出産、育児等により離職した女性に対する再就職等の支援」(40.4%)、「男女共同参画の視点から、慣習の見直しや啓発をすすめる」(30.8%)などの順となっている。

性別にみると、男女ともに「男女が共に仕事と子育て、介護などを両立できる環境の整備」が最も高く、女性(74.4%)が男性(57.7%)を16.7ポイント上回っている。

<性・年齢別>

男女ともに、多くの年代で「男女が共に仕事と子育て、介護などを両立できる環境の整備」、「出産、育児等により離職した女性に対する再就職等の支援」、「職場における男女の機会均等や待遇の確保」の3項目が上位を占めている。

女性は、すべての年代で「男女が共に仕事と子育て、介護などを両立できる環境の整備」が7割を超えている。

【図表 30-2 男女共同参画社会の実現のために行政が力を入れていくべきこと（性・年齢別）】

		1位		2位		3位	
女性	20代	男女が共に仕事と子育て、介護などを両立できる環境の整備	79.7	出産、育児等により離職した女性に対する再就職等の支援	55.9	職場における男女の機会均等や待遇の確保	33.9
	30代	男女が共に仕事と子育て、介護などを両立できる環境の整備	72.9	出産、育児等により離職した女性に対する再就職等の支援	53.3	職場における男女の機会均等や待遇の確保	28.0
	40代	男女が共に仕事と子育て、介護などを両立できる環境の整備	74.2	出産、育児等により離職した女性に対する再就職等の支援	43.5	職場における男女の機会均等や待遇の確保	26.6
	50代	男女が共に仕事と子育て、介護などを両立できる環境の整備	78.7	出産、育児等により離職した女性に対する再就職等の支援	40.4	職場における男女の機会均等や待遇の確保	30.1
	60歳以上	男女が共に仕事と子育て、介護などを両立できる環境の整備	72.5	出産、育児等により離職した女性に対する再就職等の支援	40.5	男女共同参画の視点から、慣習の見直しや啓発をすすめる	29.0
男性	20代	男女が共に仕事と子育て、介護などを両立できる環境の整備	54.5	出産、育児等により離職した女性に対する再就職等の支援	45.5	職場における男女の機会均等や待遇の確保	33.3
	30代	男女が共に仕事と子育て、介護などを両立できる環境の整備	61.5	出産、育児等により離職した女性に対する再就職等の支援	44.6	職場における男女の機会均等や待遇の確保	30.8
	40代	男女が共に仕事と子育て、介護などを両立できる環境の整備	56.4	出産、育児等により離職した女性に対する再就職等の支援	37.2	職場における男女の機会均等や待遇の確保	29.5
	50代	男女が共に仕事と子育て、介護などを両立できる環境の整備	59.8	男女共同参画の視点から、慣習の見直しや啓発をすすめる	35.9	出産、育児等により離職した女性に対する再就職等の支援	34.8
	60歳以上	男女が共に仕事と子育て、介護などを両立できる環境の整備	56.4	男女共同参画の視点から、慣習の見直しや啓発をすすめる	42.5	出産、育児等により離職した女性に対する再就職等の支援	34.6

<地域別 1>

地域別にみると、上位 3 項目は一致している。備前県民局管内は「職場における男女の機会均等や待遇の確保」も上位に入っている。

【図表 30-3 男女共同参画社会の実現のために行政が力を入れていくべきこと（地域別 1）】

(単位:%)

備前県民局管内		備中県民局管内		美作県民局管内	
1位	男女が共に仕事と子育て、介護などを両立できる環境の整備 64.2	男女が共に仕事と子育て、介護などを両立できる環境の整備 70.1	男女が共に仕事と子育て、介護などを両立できる環境の整備 66.7		
2位	出産、育児等により離職した女性に対する再就職等の支援 40.7	出産、育児等により離職した女性に対する再就職等の支援 41.0	出産、育児等により離職した女性に対する再就職等の支援 42.1		
3位	男女共同参画の視点から、慣習の見直しや啓発をすすめる 29.9	男女共同参画の視点から、慣習の見直しや啓発をすすめる 29.9	男女共同参画の視点から、慣習の見直しや啓発をすすめる 32.7		
	職場における男女の機会均等や待遇の確保				

<地域別 2>

いずれの地域も、「男女が共に仕事と子育て、介護などを両立できる環境の整備」が最も高く、次いで「出産、育児等により離職した女性に対する再就職等の支援」、「男女共同参画の視点から、慣習の見直しや啓発をすすめる」の順となっている。

【図表 30-4 男女共同参画社会の実現のために行政が力を入れていくべきこと（地域別 2）】

(単位:%)

中山間地域全域指定市町村		それ以外の市町村	
1位	男女が共に仕事と子育て、介護などを両立できる環境の整備 68.2	男女が共に仕事と子育て、介護などを両立できる環境の整備 66.6	
2位	出産、育児等により離職した女性に対する再就職等の支援 38.6	出産、育児等により離職した女性に対する再就職等の支援 41.5	
3位	男女共同参画の視点から、慣習の見直しや啓発をすすめる 34.3	男女共同参画の視点から、慣習の見直しや啓発をすすめる 29.3	

<前回調査との比較>

H21年調査と比べると、前回に引き続き「男女が共に仕事と子育て、介護などを両立できる環境の整備」が最も高く、次いで今回新設の「出産、育児等により離職した女性に対する再就職等の支援」、「男女共同参画の視点から、慣習の見直しや啓発をすすめる」などの順となっている。また、「男女共同参画の視点から、慣習の見直しや啓発をすすめる」は4.9ポイント、「職場における男女の機会均等や待遇の確保」は16.3ポイント、「男女共同参画の視点に立った教育や学習をすすめる」は6.2ポイント低下している。

【図表 30-5 男女共同参画社会の実現のために行政が力を入れていくべきこと（前回調査との比較）】

